

半期報告書

(第43期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

テクモ株式会社

東京都千代田区九段北4丁目1番34号

(E04879)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	54
2. 中間財務諸表等	55
(1) 中間財務諸表	55
(2) その他	74
第6 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	テクモ株式会社
【英訳名】	TECMO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柿原 康晴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	(03) 3222-7645 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	(03) 3222-7645 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年6月30日	自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日	自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日
売上高 (千円)	4,677,540	6,461,269	6,793,541	11,628,147	12,047,903
経常利益 (千円)	671,042	1,485,172	1,183,715	1,363,923	1,975,693
中間(当期)純利益 (千円)	461,104	787,386	378,802	813,872	991,687
純資産額 (千円)	21,089,862	21,323,310	20,498,517	21,200,203	21,512,584
総資産額 (千円)	24,655,820	25,008,708	24,137,836	25,839,446	25,620,981
1株当たり純資産額 (円)	800.29	827.76	817.11	813.83	834.77
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.55	32.14	15.66	32.76	40.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	32.13	15.65	—	40.62
自己資本比率 (%)	80.69	80.29	79.73	77.35	79.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,699,139	194,731	△1,287,374	2,729,283	1,898,164
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△643,498	△958,109	3,904,236	△10,180,411	△2,840,983
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△607,014	△68,773	△1,449,842	△948,341	△155,458
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	14,147,102	3,534,662	4,474,420	4,337,398	3,232,765
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	488 [359]	489 [425]	484 [362]	474 [367]	470 [410]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期中及び第41期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年6月30日	自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日	自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日
売上高 (千円)	2, 212, 903	3, 853, 489	4, 315, 096	6, 542, 833	6, 659, 351
経常利益 (千円)	575, 586	1, 499, 129	1, 274, 018	1, 186, 309	1, 698, 726
中間(当期)純利益 (千円)	440, 293	880, 374	525, 994	791, 901	947, 285
資本金 (千円)	5, 823, 150	5, 823, 150	5, 823, 150	5, 823, 150	5, 823, 150
発行済株式総数 (千株)	24, 879	24, 879	24, 279	24, 879	24, 879
純資産額 (千円)	17, 920, 040	18, 172, 865	17, 412, 797	17, 995, 986	18, 233, 944
総資産額 (千円)	19, 833, 180	20, 392, 476	20, 160, 231	20, 643, 231	21, 053, 986
1株当たり純資産額 (円)	720. 87	749. 01	738. 40	732. 79	751. 27
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	17. 71	35. 93	21. 74	31. 88	38. 86
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	—	35. 93	21. 73	—	38. 80
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15. 00	25. 00
自己資本比率 (%)	90. 35	89. 10	86. 27	87. 18	86. 55
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	353 [8]	354 [2]	352 [3]	345 [6]	351 [5]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期中及び第41期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり配当額25.0円には、創業40周年記念配当5.0円が含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から、当企業集団における事業の種類別セグメントを以下のとおり変更しております。

なお、以下の5部門は、「第5経理の状況 1. 中間連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ゲーム事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

(2) マルチコンテンツ事業

オンラインゲーム及び携帯端末向けコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(3) S P 事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(4) ライツ事業

キャラクター商品の企画及び販売並びにキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業を行っております。

(5) アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェブ株式会社がアミューズメント施設の企画・開発及び運営を行っております。また、テクモウェブ株式会社の連結子会社である、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社が携帯向け情報配信事業を行っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ゲーム事業	188	[0]
マルチコンテンツ事業	88	[0]
S P 事業	58	[1]
ライツ事業	2	[0]
アミューズメント施設運営事業	120	[359]
全社（共通）	28	[2]
合計	484	[362]

(注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門又は連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数	352	[3]
------	-----	-----

(注) 従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

平成20年2月4日付でテクモ労働組合が結成されました。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、ゲーム事業とS P事業におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指してまいりました。また、マルチコンテンツ事業では、オンラインゲームのサービスを日本国内だけでなく、アジア地域へと拡大しております。ライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推し進めております。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りに努めてまいりました。

この結果、ゲーム事業は好調に推移いたしました。一方、S P事業においてパチスロ機の射幸性を抑えた規制による市場の冷え込み、及びアミューズメント事業におけるガソリン高の影響による来店客数の減少等により、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,793百万円（前中間連結会計期間比332百万円増）、営業利益1,247百万円（同68百万円減）、経常利益1,183百万円（同301百万円減）、中間純利益378百万円（同408百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前年中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

① ゲーム事業部門

当部門においては、当中間連結会計期間に合計1,657千本（前中間連結会計期間比962千本増）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で250千本、米国市場で920千本、欧州その他市場で486千本となっております。ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」、Xbox360向けソフト「NINJA GAIDEN II」をワールドワイドに発売いたしました。「DS西村京太郎サスペンス」に続くDSサスペンスシリーズ第2弾「DS山村美紗サスペンス」を日本国内でニンテンドーDS向けに発売し、幅広い層に好評をもって受け入れられました。また、前期に発売いたしましたプレイステーション3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」の北米市場におけるリピート販売が好調に推移したことなどにより、当部門の売上高は3,596百万円（前中間連結会計期間比1,138百万円増）、営業利益は1,044百万円（同504百万円増）となりました。

② マルチコンテンツ事業部門

当部門においては、オンラインゲームにつきまして、当社が開発し、株式会社ゲームポットが運営するPC用オンライン育成コミュニティ「モンスターファームオンライン」の正式サービスを3月に開始いたしました。また、昨年サービスを開始いたしました「WarRock」が好調に推移いたしました。さらに、オンラインゲーム運営権利金を売上計上いたしました。

しかしながら、モバイルコンテンツにつきまして、上期にサービス開始を予定していた新作ゲームサイトが下期にずれこんだこと、及び携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」が、パチスロ機の射幸性を抑えた規制による市場の冷え込みに連動した会員減により計画未達となったことなどにより、当部門の売上高は1,008百万円（前中間連結会計期間比24百万円増）、営業利益は474百万円（同87百万円減）となりました。

③ S P事業部門

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。当中間連結会計期間では、パチンコ機液晶画面ソフト「CR天空歌舞伎」、パチスロ機液晶画面ソフト「モグモグ風林火山」の2タイトルを発売いたしました。今期に施行された規制緩和に伴う仕様変更への対応のため、当初上期に発売を予定していた3タイトルが下期以降に延期となり、当部門の売上高は100百万円（前中間連結会計期間比650百万円減）、営業利益は4百万円（同380百万円減）となりました。

④ ライツ事業部門

当部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化が下期にずれこんだことにより、売上高は60百万円（前中間連結会計期間比16百万円減）、営業利益は24百万円（同9百万円減）となりました。

⑤ アミューズメント施設運営事業部門

当部門においては、当中間連結会計期間につきましては、既存店の活性化に注力するとともに不採算店舗の閉鎖を進めてまいりました。既存店におきましては、ビデオゲームを中心とした機械投資や当社オリジナルシール機の製作・設置などにより売上の底上げを図るとともに、景品費の原価管理の徹底など原価低減に努め、収益力強化を進めてまいりました。しかしながら、ガソリン価格の高騰により車での外出が手控えられたことにより、当社が多く出店する郊外型ショッピングセンターの来店者が大きく減少したことに加え、食料品の相次ぐ値上げなどで消費マインドが急速に冷え込んだことから、既存店売上高が前期比90%前後と苦戦いたしました。

この結果、当部門の売上高は2,028百万円（前中間連結会計期間比163百万円減）、営業利益は15百万円（同134百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

ゲーム事業部門においては、ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」「親子で遊べるDS 絵本 うっかりペネロペ」「DS山村美紗サスペンス」を発売いたしました。また、Xbox360向けソフト「NINJA GAIDEN II」をワールドワイドに発売いたしました。

マルチコンテンツ事業部門においては、オンラインゲームにつきまして、PC用オンライン育成コミュニティ「モンスターファームオンライン」のサービスを開始いたしました。モバイルコンテンツにつきましては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「お宝クエストRPG」など）等を中心に引き続きサービスを行いました。

S P事業部門においては、パチンコ機液晶画面ソフト「CR天空歌舞伎」、パチスロ機液晶画面ソフト「モグモグ風林火山」を発売いたしました。

ライツ事業部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推進いたしました。

アミューズメント施設運営事業は軟調に推移しました。

その結果、売上高は6,359百万円（前中間連結会計期間比294百万円増）、営業利益は1,682百万円（同167百万円減）となりました。

②北米

ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」を北米市場へ発売し、また前期に発売いたしましたプレイステーション3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」のレポート販売も好調に推移いたしました。売上高は733百万円（前中間連結会計期間比740百万円減）、営業損失は116百万円（同7百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の回収が順調に進みましたが、営業活動における売掛債権の増加や製作仕掛品の増加及び法人税等の支払い、投資活動における定期預金の満期による払い出し、財務活動における配当金の支払いや自己株式の取得及び借入金の返済などにより、全体として、1,241百万円の増加（前年同期は802百万円の減少）となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は4,474百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

「NINJA GAIDEN II」等の売掛債権の増加や下期以降発売予定のソフトの製作仕掛品の増加、及び法人税の支払い等により、営業活動全体で1,287百万円の減少（前年同期は194百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の満期による払い出し等により、投資活動全体で3,904百万円の増加（前年同期は958百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払、自己株式の取得及び借入金返済を行った結果、財務活動全体で1,449百万円の減少（前年同期は68百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ゲーム事業	1,648,124	271.2
マルチコンテンツ事業	454,515	159.1
S P事業	191,161	112.8
ライツ事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	16,602	191.4
合計	2,310,404	215.6

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。
3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ゲーム事業	222,274	47.1
マルチコンテンツ事業	170,314	224.3
S P事業	6	34.8
ライツ事業	19,473	88.6
アミューズメント施設運営事業	—	—
合計	412,068	72.3

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。
3. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—
マルチコンテンツ事業	—	—
S P 事業	—	—
ライツ事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	32,960	114.3
合計	32,960	114.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—	—	—
マルチコンテンツ事業	—	—	—	—
S P 事業	—	—	—	—
ライツ事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	17,793	93.8	—	—
合計	17,793	93.8	—	—

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	3,596,058	146.3
マルチコンテンツ事業	1,008,026	102.5
SP事業	100,118	13.3
ライツ事業	60,987	78.8
アミューズメント施設運営事業	2,028,350	92.5
合計	6,793,541	105.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
4. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
MICROSOFT CORPORATION	60,698	0.9	2,270,893	33.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発体制

ゲーム事業部門のラインアップの拡充と国際競争力の強化を図り、開発チームごとの強みを活かしたタイトル開発を積極的に取り組む体制を構築するため、平成20年3月1日付で開発体制の再編を行い、「Team NINJA」、「Team TACHYON」及び「ゲーム事業部開発グループ」の3つの開発チームを設置いたしました。また、マルチコンテンツ事業部門においては、オンラインゲーム開発を行う「Lievo Studio」及び、モバイルコンテンツ開発を行う「マルチコンテンツ事業部モバイル開発グループ」をそれぞれ設置いたしました。さらに、SP事業部門においては、パチンコ・パチスロ事業をより機動的・効果的に推進していくため、「SP事業部」を設置いたしました。以上の開発部門において、マルチデバイス戦略への転換と新タイトルの創造を目指し、家庭用ゲームソフト、オンラインゲーム、モバイルコンテンツ、パチンコ・パチスロ向け液晶画面ソフトの開発・制作を行っております。

これらの部門で開発・制作活動に従事するスタッフは総勢295名（正社員294名、臨時社員1名）です。また当社ではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動をコンテンツ制作と不可分一体のものとして遂行しており、研究開発から制作までの費用を売上原価として処理しております。

(2) 研究開発の成果

①ゲーム事業

家庭用ゲームソフトの開発においては、全世界のユーザーに受け入れられるデジタルコンテンツを開発・制作することを主眼において、常に最先端の技術に取組み、新時代を切り開く独創性を重視して、優秀なクリエイターの育成と確保に努めております。当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」、Xbox360向けソフト「NINJA GAIDEN II」をワールドワイドに発売いたしました。「DS西村京太郎サスペンス」に続くDSサスペンスシリーズ第2弾「DS山村美紗サスペンス」を日本国内でニンテンドーDS向けに発売し、幅広い層に好評をもって受け入れられました。

②マルチコンテンツ事業

当部門においては、オンラインゲーム開発につきまして、自社タイトルの開発に注力いたしました。当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、当社が開発し、株式会社ゲームポットが運営するPC用オンライン育成コミュニティ「モンスターファームオンライン」の正式サービスを3月に開始いたしました。

モバイルコンテンツ開発につきましては、携帯端末向けコンテンツの制作・供給数の増加に努めております。当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「お宝クエストRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行いました。

③SP事業

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、パチンコ機液晶画面ソフト「CR天空歌舞伎」、パチスロ機液晶画面ソフト「モグモグ風林火山」の2タイトルを発売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,279,316	24,279,316	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,279,316	24,279,316	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成19年3月28日定時株主総会決議及び平成19年4月23日開催取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,862	2,862
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	286,200(注)1	286,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月1日 至平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権1個当たりの一 部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件、 新株予約権発行の取締役 会決議に基づき、当社と新 株予約権者との間で締結す る新株予約権付与契約にて 定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 当社取締役会の決議による承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

- ①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）} \times \text{1株当たりの出資金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

- ③上記の他、割当日以降、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日 (注)	△600,000	24,279,316	—	5,823,150	—	6,698,409

(注) 上記の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北4丁目3-20 九段フ ラワーホーム304号室	7,225,540	29.76
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフ イーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LOND ON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,188,100	4.89
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	701,100	2.88
ジェービーエムシービー オム ニバス ユーエス ペンショ ン トリーティー ジャスデッ ク 380052 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	270 PARK AVENUE. NEW YORK. NY 10017. U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	612,600	2.52
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	597,900	2.46
エムエルピー エフエス カ ストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目 ビルディング)	503,323	2.07
財団法人柿原科学技術研究財 団	福岡県福岡市博多区中洲中島町3番10号	500,000	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	468,000	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	468,000	1.92
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番26号	468,000	1.92
計	—	12,732,563	52.44

(注) 上記のほか、自己株式が725,524株あります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 725,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,383,800	233,827	—
単元未満株式	普通株式 170,016	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式数	24,279,316	—	—
総株主の議決権	—	233,827	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テクモ株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目1番34号	725,500	—	725,500	2.99
計	—	725,500	—	725,500	2.99

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,300	1,509	1,343	1,177	1,164	1,197
最低(円)	973	1,145	1,015	1,017	1,015	948

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	安田 善巳	平成20年8月31日

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	柿原 康晴	平成20年9月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,534,315		6,729,879		8,008,925	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	3,357,915		2,929,485		2,073,186	
3. 有価証券		1,000,347		4,244,541		6,002,431	
4. たな卸資産		2,756,709		3,847,907		3,469,724	
5. 繰延税金資産		311,040		245,981		245,981	
6. その他	※2,4	385,873		657,572		461,183	
貸倒引当金		△6,109		△16,646		△7,291	
流動資産合計		19,340,092	77.3	18,638,719	77.2	20,254,141	79.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,850,799		1,685,645		1,688,532	
(2) アミューズメン ト施設機器		853,262		834,071		847,619	
(3) 工具器具備品		1,271,595		1,218,105		1,196,417	
(4) 土地	※1,3	1,529,280		1,522,605		1,522,605	
(5) その他		34,384		70,793		41,650	
減価償却累計額		△2,673,060		△2,593,363		△2,576,311	
計		2,866,261	11.5	2,737,857	11.3	2,720,514	10.6
2. 無形固定資産		131,488	0.5	107,888	0.5	119,787	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		184,077		161,454		157,040	
(2) 再評価に係る繰 延税金資産	※3	1,332		1,332		1,332	
(3) 敷金保証金		1,933,228		2,034,907		1,905,683	
(4) その他		553,436		456,059		462,858	
貸倒引当金		△1,209		△384		△378	
計		2,670,866	10.7	2,653,370	11.0	2,526,536	9.9
固定資産合計		5,668,616	22.7	5,499,116	22.8	5,366,839	21.0
資産合計		25,008,708	100.0	24,137,836	100.0	25,620,981	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※4	460,992		314,750		447,296		
2. 未払法人税等		680,677		418,688		502,160		
3. 賞与引当金		166,446		161,218		197,278		
4. 返品引当金		307,841		186,913		276,106		
5. 設備関係支払手形	※4	2,119		99		12,650		
6. その他	※2	1,674,401		2,225,007		2,338,028		
流動負債合計		3,292,478	13.2	3,306,677	13.7	3,773,520	14.7	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	280,000		120,000		225,000		
2. 退職給付引当金		49,995		148,474		45,312		
3. 負ののれん		—		2,047		2,275		
4. その他		62,924		62,119		62,287		
固定負債合計		392,920	1.5	332,641	1.4	334,875	1.3	
負債合計		3,685,398	14.7	3,639,318	15.1	4,108,396	16.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		5,823,150	23.3	5,823,150	24.1	5,823,150	22.7	
2. 資本剰余金		6,699,010	26.8	6,698,409	27.8	6,699,019	26.2	
3. 利益剰余金		8,204,171	32.8	7,562,122	31.3	8,414,617	32.8	
4. 自己株式		△635,330	△2.5	△756,430	△3.1	△639,520	△2.5	
株主資本合計		20,091,001	80.4	19,327,253	80.1	20,297,266	79.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		32,787	0.1	16,153	0.0	22,624	0.1	
2. 土地再評価差額金	※3	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0	
3. 為替換算調整勘定		△42,839	△0.2	△95,366	△0.4	△71,312	△0.3	
評価・換算差額等合計		△11,995	△0.1	△81,156	△0.4	△50,630	△0.2	
III 新株予約権								
		4,169	0.0	20,710	0.1	12,508	0.1	
IV 少数株主持分								
		1,240,135	5.0	1,231,710	5.1	1,253,440	4.9	
純資産合計		21,323,310	85.3	20,498,517	84.9	21,512,584	84.0	
負債純資産合計		25,008,708	100.0	24,137,836	100.0	25,620,981	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		6,461,269	100.0		6,793,541	100.0		12,047,903	100.0
II 売上原価	※5		3,641,602	56.4		4,093,927	60.3		7,251,868	60.2
売上総利益			2,819,666	43.6		2,699,613	39.7		4,796,035	39.8
III 販売費及び一般管理 費	※1,5		1,503,651	23.2		1,451,983	21.4		2,909,345	24.1
営業利益			1,316,014	20.4		1,247,630	18.3		1,886,689	15.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		83,130			52,909		152,175			
2. 受取配当金		471			554		966			
3. 受取賃貸料		2,025			2,952		5,602			
4. 負ののれん償却額		—			682		—			
5. 為替差益		71,997			—		—			
6. その他		17,650	175,276	2.7	15,980	73,078	1.1	20,537	179,283	1.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,605			1,941		6,953			
2. 為替差損		—			127,419		70,472			
3. 棚卸資産評価損		—			1,815		2,101			
4. 支払手数料		959			2,183		6,394			
5. 組合持分損		—			2,284		2,708			
6. その他		553	6,118	0.1	1,349	136,993	2.0	1,651	90,279	0.8
経常利益			1,485,172	23.0		1,183,715	17.4		1,975,693	16.4

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	3,627		143		5,396	
2. 投資有価証券売却益		—		—		3,999	
3. 役員退職慰労引当金戻入益		23,500		—		23,500	
4. 過年度給与手当戻入益		—	27,127	0.4	—	5,659	38,555
					143	0.0	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	10,813		36,231		81,997	
2. 固定資産売却損	※4	—		222		3,088	
3. 固定資産評価損		—		—		597	
4. リース解約損		8,618		25,561		21,079	
5. 投資有価証券評価損		—		3,821		42,404	
6. 過年度給与手当等		—		230,788		—	
7. 過年度退職手当等		—		52,200		—	
8. 退職給付積立不足償却額		—	19,431	0.3	85,689	434,514	149,166
							1.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,492,868	23.1	749,344	11.0	1,865,081	15.5
法人税、住民税及び事業税	※6	679,380		388,855		607,748	
過年度法人税、住民税及び事業税		—		—		109,702	
法人税等調整額		—	679,380	10.5	—	388,855	816,596
					5.7	99,146	6.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)		26,101	0.4	△18,313	△0.3	56,796	0.5
中間(当期)純利益		787,386	12.2	378,802	5.6	991,687	8.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△368,374		△368,374
中間純利益			787,386		787,386
自己株式の取得				△342,090	△342,090
自己株式の処分		24		346	370
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	24	419,012	△341,744	77,292
平成19年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,699,010	8,204,171	△635,330	20,091,001

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	—	1,213,987	21,200,203
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△368,374
中間純利益							787,386
自己株式の取得							△342,090
自己株式の処分							370
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	2,499	—	12,997	15,496	4,169	26,147	45,813
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,499	—	12,997	15,496	4,169	26,147	123,106
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,787	△1,942	△42,839	△11,995	4,169	1,240,135	21,323,310

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,699,019	8,414,617	△639,520	20,297,266
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△606,355		△606,355
中間純利益			378,802		378,802
自己株式の取得				△742,545	△742,545
自己株式の処分		8		76	85
自己株式の消却		△618	△624,940	625,559	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△609	△852,494	△116,909	△970,013
平成20年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	7,562,122	△756,430	19,327,253

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,624	△1,942	△71,312	△50,630	12,508	1,253,440	21,512,584
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△606,355
中間純利益							378,802
自己株式の取得							△742,545
自己株式の処分							85
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△6,471	—	△24,053	△30,525	8,202	△21,730	△44,053
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,471	—	△24,053	△30,525	8,202	△21,730	△1,014,066
平成20年6月30日 残高 (千円)	16,153	△1,942	△95,366	△81,156	20,710	1,231,710	20,498,517

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△368,374		△368,374
当期純利益			991,687		991,687
自己株式の取得				△345,934	△345,934
自己株式の処分		33			33
連結子会社の合併に伴う増加			6,144		6,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	33	629,458	△345,934	283,558
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,699,019	8,414,617	△639,520	20,297,266

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	—	1,213,987	21,200,203
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△368,374
当期純利益							991,687
自己株式の取得							△345,934
自己株式の処分							33
連結子会社の合併に伴う増加							6,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,662	—	△15,476	△23,138	12,508	39,453	28,822
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,662	—	△15,476	△23,138	12,508	39,453	312,381
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,624	△1,942	△71,312	△50,630	12,508	1,253,440	21,512,584

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,492,868	749,344	1,865,081
減価償却費		193,363	115,020	329,506
のれん償却額		-	△682	-
貸倒引当金の増(△減)額		△1,650	9,393	△1,092
返品引当金の増(△減)額		86,713	△82,416	62,380
賞与引当金の増(△減)額		△101,095	△36,060	△70,263
退職給付引当金の増(△減)額		3,643	103,161	△1,038
役員退職慰労引当金の増(△減)額		△416,800	-	△416,800
受取利息及び受取配当金		△83,602	△53,463	△153,142
支払利息		4,605	1,941	6,953
為替差損(△益)		△59,167	43,207	90,741
有形固定資産売却損		-	222	3,088
有形固定資産売却益		△3,627	△143	△5,396
有形固定資産除却損		10,813	36,231	81,997
有形固定資産評価損		-	-	597
投資有価証券売却益		-	-	△3,999
投資有価証券評価損		-	3,821	42,404
組合持分損(△益)		△785	2,284	2,708
売上債権の減(△増)額		△324,818	△921,626	893,063
たな卸資産の減(△増)額		△521,767	△375,328	△1,244,455
仕入債務の増(△減)額		△59,818	△127,635	△92,146
未払消費税等の増(△減)額		63,127	△163,439	77,368
その他の増(△減)額		190,807	△180,869	925,320
小計		472,808	△877,035	2,392,876
利息及び配当金の受取額		61,452	63,106	122,864
利息の支払額		△4,590	△1,594	△6,980
法人税等の支払額		△334,940	△471,851	△610,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,731	△1,287,374	1,898,164

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,000,000	△3,000,000	△9,820,032
定期預金の払戻による収入		9,000,000	5,674,880	8,000,000
有価証券の取得による支出		-	△3,500,000	△10,000,000
有価証券の売却による収入		-	5,000,000	10,000,000
有形固定資産の取得による支出		△418,907	△109,960	△483,022
有形固定資産の売却による収入		10,797	361	24,423
有形固定資産の除却に伴う支出		△1,629	△28,235	△3,712
無形固定資産の取得による支出		△41,874	△3,131	△53,134
投資有価証券の取得による支出		△302	△303	△604
投資有価証券の売却による収入		-	-	4,000
関係会社株式の取得による支出		-	△3,000	△15,000
敷金保証金の預入による支出		△522,614	△189,773	△591,990
敷金保証金の返還による収入		12,193	64,327	97,223
その他投資の増加による支出		-	△30,086	△4,935
その他投資の減少による収入		4,227	29,159	5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△958,109	3,904,236	△2,840,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△360,000	△105,000	△440,000
セールアンドリースバックによる収入		997,561	-	997,561
配当金の支払額		△364,614	△602,382	△367,119
自己株式の売却による収入		370	85	405
自己株式の取得による支出		△342,090	△742,545	△346,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,773	△1,449,842	△155,458
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,415	74,634	△32,589
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		△802,736	1,241,654	△1,130,868
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,337,398	3,232,765	4,337,398
VII 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		-	-	26,234

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
VIII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	※1	3,534,662	4,474,420	3,232,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェア㈱、㈱スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ㈱及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェア㈱、㈱スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ㈱及び在外子会社のTECMO, INC. の4社であります。 上記のうち、㈱スーパーブレインは、当社の非連結子会社である㈱テクノロジーアンドモバイルラボラトリーを平成19年7月1日をもって、吸収合併いたしました。</p> <p>(2) _____</p>
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） 貯蔵品…移動平均法による原価法（国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。） 在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 2～47年</p> <p>アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 2～47年</p> <p>アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 2～47年</p> <p>アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 社内における利用可能 期間（5年）に基づく定 額法 市場販売目的のソフトウ ェア： 見込販売収益に基づく 償却額と当該ソフトウェ ア残存期間（3年）に基 づく定額法償却額とのい ずれか大きい額を計上す る方法を採用しておりま す。 その他の無形固定資産： 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上し ております。 在外連結子会社は個別債権 の回収可能性を検討して必要 額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将来 の支給見込額のうち当中間連 結会計期間の負担額を計上し ております。</p> <p>③ 返品引当金 売上返品による損失に備え るため、返品予測高に対する 損失相当額を計上してありま す。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 在外連結子会社は、従業員 の退職金制度がないため、計 上していません。</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 同左 市場販売目的のソフトウ ェア： 同左 その他の無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 提出会社は原則法により算 定し、連結子会社は簡便法に よって算定しております。在 外連結子会社は、従業員の退 職金制度がないため、計上し ていません。</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 同左 市場販売目的のソフトウ ェア： 同左 その他の無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将来 の支給見込額のうち当連結会 計年度の負担額を計上して おります。</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務見込額及び 年金資産残高に基づき計上し ております。 在外連結子会社は、従業員 の退職金制度がないため、計 上していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p>	<p>(追加情報) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加や勤続年数の増加の現状を勘案した結果によるものです。 この変更にもなつて発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額85,689千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満し、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「工具器具備品」は、前中間連結会計期間は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「工具器具備品」の金額は1,174,616千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間連結会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の譲渡性預金の残高は3,500,000千円であります。また前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示した譲渡性預金は5,000,000千円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」に含めて表示しておりました譲渡性預金の預入及び払戻は、当中間連結会計期間より「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」の金額は549千円あります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が275,000千円、売上原価が199,072千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ75,927千円、中間純利益は45,032千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table data-bbox="215 279 571 388"> <tr> <td>建物</td> <td>92,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>580,693千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額500,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	92,980千円	土地	487,712千円	計	580,693千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table data-bbox="649 279 1005 388"> <tr> <td>建物</td> <td>88,059千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,091千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>同左</p>	建物	88,059千円	土地	104,032千円	計	192,091千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table data-bbox="1083 279 1439 388"> <tr> <td>建物</td> <td>90,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,473千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月 日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額 Δ196,507千円</p>	建物	90,441千円	土地	104,032千円	計	194,473千円
建物	92,980千円																			
土地	487,712千円																			
計	580,693千円																			
建物	88,059千円																			
土地	104,032千円																			
計	192,091千円																			
建物	90,441千円																			
土地	104,032千円																			
計	194,473千円																			

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="199 447 566 567"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,311 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>488 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20,784 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>157 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	受取手形	1,311 千円	営業外受取手形	488 千円	支払手形	20,784 千円	設備関係支払手形	157 千円	<p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>当社は当社社員であった板垣伴信氏(以下原告)より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148,000千円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。</p> <p>なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164,000千円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1061 404 1428 535"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,310 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>488 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>34,592 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>8,474 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>平成18年12月期に発生した役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	受取手形	1,310 千円	営業外受取手形	488 千円	支払手形	34,592 千円	設備関係支払手形	8,474 千円
受取手形	1,311 千円																	
営業外受取手形	488 千円																	
支払手形	20,784 千円																	
設備関係支払手形	157 千円																	
受取手形	1,310 千円																	
営業外受取手形	488 千円																	
支払手形	34,592 千円																	
設備関係支払手形	8,474 千円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table data-bbox="215 294 566 535"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>438,201千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>389,185千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>76,225千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,833千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61,398千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,441千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="215 578 566 753"> <tr><td>アミューズメント施設 機器</td><td>3,406千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>220千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,627千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="215 797 566 1059"> <tr><td>建物</td><td>871千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設 機器</td><td>7,365千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,813千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※6. 法人税、住民税及び事業税は、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益に当中間連結会計期間の税効果会計適用後の見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、納付税額及び法人税等調整額を一括して記載しております。</p>	広告宣伝費	438,201千円	役員報酬及び給与手当	389,185千円	賃借料	76,225千円	減価償却費	34,833千円	賞与引当金繰入額	61,398千円	退職給付費用	6,441千円	アミューズメント施設 機器	3,406千円	車両運搬具	220千円	工具器具備品	1千円	計	3,627千円	建物	871千円	アミューズメント施設 機器	7,365千円	工具器具備品	2,574千円	その他	2千円	計	10,813千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table data-bbox="646 294 997 535"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>477,778千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>395,766千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>59,726千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,593千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,177千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="646 578 997 731"> <tr><td>アミューズメント施設 機器</td><td>133千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>143千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="646 775 997 1015"> <tr><td>建物</td><td>28,009千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設 機器</td><td>7,577千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>644千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,231千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="646 1059 997 1212"> <tr><td>アミューズメント施設 機器</td><td>222千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>222千円</td></tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p>	広告宣伝費	477,778千円	役員報酬及び給与手当	395,766千円	賃借料	59,726千円	減価償却費	31,469千円	賞与引当金繰入額	65,593千円	退職給付費用	3,177千円	アミューズメント施設 機器	133千円	工具器具備品	10千円	計	143千円	建物	28,009千円	アミューズメント施設 機器	7,577千円	工具器具備品	644千円	計	36,231千円	アミューズメント施設 機器	222千円	計	222千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table data-bbox="1077 294 1428 535"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>782,230千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>771,283千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>155,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>68,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>111,037千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,511千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="1077 578 1428 753"> <tr><td>アミューズメント施設 機器</td><td>5,104千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>70千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>221千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,396千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="1077 797 1428 1015"> <tr><td>建物</td><td>61,180千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設 機器</td><td>7,605千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10,158千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,052千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>81,997千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="1077 1059 1428 1343"> <tr><td>建物</td><td>2,568千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設 機器</td><td>361千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>32千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>125千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,088千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	広告宣伝費	782,230千円	役員報酬及び給与手当	771,283千円	賃借料	155,976千円	減価償却費	68,971千円	賞与引当金繰入額	111,037千円	退職給付費用	14,511千円	アミューズメント施設 機器	5,104千円	車両運搬具	70千円	工具器具備品	221千円	計	5,396千円	建物	61,180千円	アミューズメント施設 機器	7,605千円	工具器具備品	10,158千円	その他	3,052千円	計	81,997千円	建物	2,568千円	アミューズメント施設 機器	361千円	工具器具備品	32千円	土地	125千円	計	3,088千円
広告宣伝費	438,201千円																																																																																																					
役員報酬及び給与手当	389,185千円																																																																																																					
賃借料	76,225千円																																																																																																					
減価償却費	34,833千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	61,398千円																																																																																																					
退職給付費用	6,441千円																																																																																																					
アミューズメント施設 機器	3,406千円																																																																																																					
車両運搬具	220千円																																																																																																					
工具器具備品	1千円																																																																																																					
計	3,627千円																																																																																																					
建物	871千円																																																																																																					
アミューズメント施設 機器	7,365千円																																																																																																					
工具器具備品	2,574千円																																																																																																					
その他	2千円																																																																																																					
計	10,813千円																																																																																																					
広告宣伝費	477,778千円																																																																																																					
役員報酬及び給与手当	395,766千円																																																																																																					
賃借料	59,726千円																																																																																																					
減価償却費	31,469千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	65,593千円																																																																																																					
退職給付費用	3,177千円																																																																																																					
アミューズメント施設 機器	133千円																																																																																																					
工具器具備品	10千円																																																																																																					
計	143千円																																																																																																					
建物	28,009千円																																																																																																					
アミューズメント施設 機器	7,577千円																																																																																																					
工具器具備品	644千円																																																																																																					
計	36,231千円																																																																																																					
アミューズメント施設 機器	222千円																																																																																																					
計	222千円																																																																																																					
広告宣伝費	782,230千円																																																																																																					
役員報酬及び給与手当	771,283千円																																																																																																					
賃借料	155,976千円																																																																																																					
減価償却費	68,971千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	111,037千円																																																																																																					
退職給付費用	14,511千円																																																																																																					
アミューズメント施設 機器	5,104千円																																																																																																					
車両運搬具	70千円																																																																																																					
工具器具備品	221千円																																																																																																					
計	5,396千円																																																																																																					
建物	61,180千円																																																																																																					
アミューズメント施設 機器	7,605千円																																																																																																					
工具器具備品	10,158千円																																																																																																					
その他	3,052千円																																																																																																					
計	81,997千円																																																																																																					
建物	2,568千円																																																																																																					
アミューズメント施設 機器	361千円																																																																																																					
工具器具備品	32千円																																																																																																					
土地	125千円																																																																																																					
計	3,088千円																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、 ※2	321,037	301,733	378	622,392
合計	321,037	301,733	378	622,392

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取1,733株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,169
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	4,169

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	368,374	15.0	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式 ※1	24,879,316	—	600,000	24,279,316
合計	24,879,316	—	600,000	24,279,316
自己株式				
普通株式 ※2、※3	625,091	700,508	600,075	725,524
合計	625,091	700,508	600,075	725,524

- (注) ※1. 発行済株式の普通株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
 ※2. 自己株式の普通株式の増加は取締役会決議による買受け700,000株及び単元未満株式の買取508株によるものであります。
 ※3. 自己株式の普通株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却600,000株及び単元未満株式の売却75株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20,710
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	20,710

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	606,355	25.0	平成19年12月31日	平成20年3月27日

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、 ※2	321,037	304,457	403	625,091
合計	321,037	304,457	403	625,091

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取4,457株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,508
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	12,508

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	368,374	15.0	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	606,355	利益剰余金	25.0	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 11,534,315千円 有価証券 1,000,347千円 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 9,000,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>3,534,662千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 6,729,879千円 有価証券 4,244,541千円 計 <u>10,974,420千円</u> 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 3,000,000$ 千円 MMFを除く有価証券 $\Delta 3,500,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>4,474,420千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 8,008,925千円 有価証券 6,002,431千円 計 <u>14,011,357千円</u> 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 5,778,592$ 千円 MMFを除く有価証券 $\Delta 5,000,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>3,232,765千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>213,539</td> <td>8,720</td> <td>204,819</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>59,911</td> <td>5,664</td> <td>54,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,451</td> <td>14,384</td> <td>259,067</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	213,539	8,720	204,819	アミューズメント施設機器	59,911	5,664	54,247	合計	273,451	14,384	259,067	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>224,039</td> <td>29,971</td> <td>194,068</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>101,183</td> <td>30,524</td> <td>70,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,223</td> <td>60,495</td> <td>264,727</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	224,039	29,971	194,068	アミューズメント施設機器	101,183	30,524	70,659	合計	325,223	60,495	264,727	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>213,539</td> <td>19,183</td> <td>194,355</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>82,591</td> <td>15,732</td> <td>66,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,131</td> <td>34,916</td> <td>261,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	213,539	19,183	194,355	アミューズメント施設機器	82,591	15,732	66,858	合計	296,131	34,916	261,214
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	213,539	8,720	204,819																																															
アミューズメント施設機器	59,911	5,664	54,247																																															
合計	273,451	14,384	259,067																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	224,039	29,971	194,068																																															
アミューズメント施設機器	101,183	30,524	70,659																																															
合計	325,223	60,495	264,727																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	213,539	19,183	194,355																																															
アミューズメント施設機器	82,591	15,732	66,858																																															
合計	296,131	34,916	261,214																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,727千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,568千円	1年超	226,159千円	合計	259,727千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	82,943千円	1年超	183,786千円	合計	266,730千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45,248千円	1年超	217,337千円	合計	262,585千円																														
1年以内	33,568千円																																																	
1年超	226,159千円																																																	
合計	259,727千円																																																	
1年以内	82,943千円																																																	
1年超	183,786千円																																																	
合計	266,730千円																																																	
1年以内	45,248千円																																																	
1年超	217,337千円																																																	
合計	262,585千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,384千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,023千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,747千円	減価償却費相当額	14,384千円	支払利息相当額	3,023千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,578千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,930千円	減価償却費相当額	25,578千円	支払利息相当額	3,962千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,275千円	減価償却費相当額	34,916千円	支払利息相当額	6,729千円																														
支払リース料	16,747千円																																																	
減価償却費相当額	14,384千円																																																	
支払利息相当額	3,023千円																																																	
支払リース料	28,930千円																																																	
減価償却費相当額	25,578千円																																																	
支払利息相当額	3,962千円																																																	
支払リース料	40,275千円																																																	
減価償却費相当額	34,916千円																																																	
支払利息相当額	6,729千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算出方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算出方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算出方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算出方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算出方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	22,098	71,332	49,234
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,098	71,332	49,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	305,775
マネー・マネジメント・ファンド	1,000,347
投資事業有限責任組合への出資	103,179

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	22,703	53,442	30,739
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,703	53,442	30,739

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	259,548
マネー・マネジメント・ファンド	744,541
投資事業有限責任組合への出資	80,321
譲渡性預金	3,500,000

前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	22,400	57,799	35,399
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,400	57,799	35,399

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	263,370
投資事業有限責任組合への出資	92,193
マネー・マネジメント・ファンド	1,002,431
譲渡性預金	5,000,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

該当項目はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

該当項目はありません。

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

該当項目はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 3,249千円

販売費及び一般管理費 920千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

① テクモ株式会社

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 358名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 298,400株
付与日	平成19年4月23日
権利確定条件	権利行使時においても当社の従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。
権利行使価格(円)	1,100
付与日における公正な評価単価(円)	243.29

② テクモウェブ株式会社

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 当社従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 500,000株
付与日	平成16年9月16日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び当会社関係者の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月17日から平成23年9月15日までとする。
権利行使価格(円)	200
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 6,896千円

販売費及び一般管理費 1,305千円

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 10,339千円

販売費及び一般管理費 2,168千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

① テクモ株式会社

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 358名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 298,400株
付与日	平成19年4月23日
権利確定条件	権利行使時においても当社の従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。
権利行使価格（円）	1,100
付与日における公正な評価単価（円）	243.29

② テクモウェブ株式会社

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 当社従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 500,000株
付与日	平成16年9月16日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び当会社関係者の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月17日から平成23年9月15日までとする。
権利行使価格（円）	200
付与日における公正な評価単価（円）	—

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	ゲーム事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコ ンテンツ事 業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライツ事 業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客 に対する売上 高	2,457,220	528,449	455,340	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
(2)セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,457,220	528,449	455,340	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
営業費用	1,917,784	124,700	297,038	365,926	43,201	2,042,944	4,791,595	353,659	5,145,254
営業利益	539,435	403,748	158,301	384,630	34,167	149,390	1,669,673	(353,659)	1,316,014

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	ゲーム事業 (千円)	マルチコ ンテンツ事 業 (千円)	S P事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客 に対する売上 高	3,596,058	1,008,026	100,118	60,987	2,028,350	6,793,541	—	6,793,541
(2)セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,596,058	1,008,026	100,118	60,987	2,028,350	6,793,541	—	6,793,541
営業費用	2,552,007	533,442	95,790	36,327	2,013,231	5,230,799	315,111	5,545,910
営業利益	1,044,050	474,584	4,327	24,659	15,119	1,562,742	(315,111)	1,247,630

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコ ンテンツ事 業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライツ事 業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧 客に対する 売上高	4,439,903	642,961	900,983	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,439,903	642,961	900,983	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
営業費用	3,591,919	289,339	645,370	643,797	89,880	4,211,402	9,471,708	689,504	10,161,213
営業利益	847,984	353,622	255,612	730,196	72,019	316,759	2,576,194	(689,504)	1,886,689

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
マルチコンテンツ事業	オンラインゲーム及び携帯端末向けのコンテンツの企画・開発・研究及び販売
S P事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯端末向け情報配信事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額（千円）	353,659	315,111	689,504	当社の総務部門等の管理部 門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライツ事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の6分類に区分しておりましたが、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当中間連結会計期間より「ゲーム事業」、「マルチコンテンツ事業」、「S P事業」、「ライツ事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5分類に区分変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法による区分にすると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	ゲーム事業 (千円)	マルチコン テンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧 客に対する 売上高	2,457,220	983,789	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,457,220	983,789	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
営業費用	1,917,784	421,739	365,926	43,201	2,042,944	4,791,595	353,659	5,145,254
営業利益	539,435	562,050	384,630	34,167	149,390	1,669,673	(353,659)	1,316,014

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	マルチコン テンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧 客に対する 売上高	4,439,903	1,543,944	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,439,903	1,543,944	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
営業費用	3,591,919	934,709	643,797	89,880	4,211,402	9,471,708	689,504	10,161,213
営業利益	847,984	609,234	730,196	72,019	316,759	2,576,194	(689,504)	1,886,689

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,987,236	1,474,032	6,461,269	—	6,461,269
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,078,248	—	1,078,248	(1,078,248)	—
計	6,065,484	1,474,032	7,539,517	(1,078,248)	6,461,269
営業費用	4,215,777	1,582,895	5,798,673	(653,418)	5,145,254
営業利益又は営業損失（△）	1,849,707	△108,862	1,740,844	(424,829)	1,316,014

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,060,173	733,368	6,793,541		6,793,541
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,802	—	299,802	(299,802)	—
計	6,359,975	733,368	7,093,343	(299,802)	6,793,541
営業費用	4,677,778	849,850	5,527,629	18,281	5,545,910
営業利益又は営業損失（△）	1,682,196	△116,482	1,565,714	(318,083)	1,247,630

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,575,615	2,472,287	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,633,654	—	1,633,654	(1,633,654)	—
計	11,209,270	2,472,287	13,681,558	(1,633,654)	12,047,903
営業費用	8,555,427	2,612,610	11,168,038	(1,006,824)	10,161,213
営業利益又は営業損失（△）	2,653,843	△140,323	2,513,520	(626,830)	1,886,689

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額（千円）	353,659	315,111	689,504	当社の総務部門等の管理部 門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,498,414	871,833	2,370,248
II 連結売上高（千円）	—	—	6,461,269
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.2	13.5	36.7

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,990,773	1,290,537	3,281,311
II 連結売上高（千円）	—	—	6,793,541
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	29.3	19.0	48.3

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,515,953	966,604	3,482,557
II 連結売上高（千円）	—	—	12,047,903
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.9	8.0	28.9

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米…米 国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	827円76銭	1株当たり純資産額	817円11銭	1株当たり純資産額	834円77銭
1株当たり中間純利益金額	32円14銭	1株当たり中間純利益金額	15円66銭	1株当たり当期純利益金額	40円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	32円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	787,386	378,802	991,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	787,386	378,802	991,687
期中平均株式数(株)	24,501,599	24,192,536	24,378,921
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	910	10,299	37,553
(うち新株予約権)	(910)	(910)	(910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. _____	1. _____	1. 退職給付引当金の計算方法 当社は、平成20年1月1日から始まる連結会計年度より、従業員数の増加や勤続年数の増加等の現状を勘案し、退職給付引当金の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更いたします。 この変更による損益に与える影響額は、82,999千円を見込んでおります。
2. _____	2. 経営統合について 当社と株式会社コーエー（本社：横浜市港北区 代表取締役会長：伊従勝 以下「コーエー」といいます。）は、平成20年9月4日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の間で、経営統合へ向けた協議を開始することとし、「経営統合委員会」の設置を決議しました。その内容につきましては以下のとおりです。 (1)経営統合にかかる協議開始の目的 当社は、「DEAD OR ALIVE」、 「NINJA GAIDEN」等、世界的に人気の高い格闘アクションゲームソフトシリーズを生み出し、欧米市場での高いブランド力を持つほか、アドベンチャーゲーム、パチンコ・パチスロゲーム、業務用ゲーム等の分野においても独自の強みを有しております。 コーエーは、ストラテジーゲーム、タクティカル・アクションゲーム、女性向けゲーム、オンラインゲーム等の分野にて特に強みを発揮し、「信長の野望」、「三國志」、「真・三國無双」、「ネオロマンス」などの人気シリーズを創出、アジア市場を中心に強いブランド力を有しております。 一方、業界を取り巻く環境の変化は、ハードウェアの高性能化、携帯型ゲーム機の飛躍的な普及、オンライン・モバイル市場の急成長等により一段と加速し、お客様のニーズが多様化、高度化するとともに市場競争も激化しております。さらに、プラットフォームの多様化、海外市場の重要性の高まりから、マルチプラットフォーム及びグローバル化への対応力を充実させることが、業界にとって重要な経営課題となっております。このような環境下において、両社は優れた財務体質と強みを相互に活かして収益性を高め、経営基盤を強化し、世界的なリーディングカンパニーとして力強く発展することを目指し、経営統合に向けた協議を行ってまいります。	2. _____

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>有能な従業員の確保、安定した開発環境の確保、両ブランドの維持発展から考えた場合、さらにこれまでの両社の創業者の親交もあり、経営統合することによって両社それぞれの個性を尊重し、社員が十分に能力を発揮できる環境を整えることで、一層の飛躍が期待できると思っております。</p> <p>(2)経営統合にかかる協議開始の内容 経営統合に向けた協議の場として、「経営統合委員会」を設置しました。当委員会は、両社社長を委員長とし、両社グループの役員、社員により構成されています。今後両社は、経営統合により社員が十分に能力を発揮できる環境を拡充するとともに、統合メリットを最大限に生かすべく、具体的な統合のスキームなどを当委員会において2か月を目処に決めてまいる予定です。</p>	

(2) 【その他】

訴訟について

- ①当社は当社社員であった板垣伴信氏（以下原告）より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148,000千円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。
- なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164,000千円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。
- ②当社は当社社員2名より、平成20年6月16日に当社に対して給与未払いについて支払いを求める訴訟が提起されておりましたが、東京地方裁判所による案を受け入れ、平成20年9月1日に和解が成立しました。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,437,790		5,881,555		5,979,001	
2. 受取手形	※5	10,156		6,773		8,588	
3. 売掛金		3,185,422		3,193,293		2,829,553	
4. 有価証券		—		3,500,000		5,000,000	
5. たな卸資産		2,626,010		3,589,248		3,386,889	
6. 繰延税金資産		252,815		182,891		182,891	
7. その他	※3	122,455		356,943		143,190	
貸倒引当金		△7,690		△13,037		△9,725	
流動資産合計		16,626,960	81.5	16,697,669	82.8	17,520,390	83.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	740,214		699,749		713,511	
(2) 土地	※2,4	839,567		832,892		832,892	
(3) その他		265,112		213,051		225,374	
有形固定資産合計		1,844,895	9.1	1,745,693	8.7	1,771,778	8.5
2. 無形固定資産		98,931	0.5	82,591	0.4	89,261	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		175,217		154,946		150,467	
(2) 再評価に係る繰延税金資産	※4	1,332		1,332		1,332	
(3) 敷金保証金		209,813		156,558		152,945	
(4) その他		1,436,519		1,322,462		1,368,825	
貸倒引当金		△1,194		△1,023		△1,015	
投資その他の資産合計		1,821,688	8.9	1,634,277	8.1	1,672,556	7.9
固定資産合計		3,765,515	18.5	3,462,562	17.2	3,533,595	16.8
資産合計		20,392,476	100.0	20,160,231	100.0	21,053,986	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	12,668		7,829		13,687	
2. 買掛金		262,695		142,074		176,698	
3. 未払法人税等		632,553		396,768		425,195	
4. 賞与引当金		145,539		144,558		176,056	
5. 返品引当金		201,320		97,476		176,811	
6. 設備関係支払手形	※5	1,962		99		12,650	
7. その他	※3	928,631		1,820,235		1,808,067	
流動負債合計		2,185,371	10.7	2,609,041	12.9	2,789,166	13.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		34,239		138,392		30,875	
固定負債合計		34,239	0.2	138,392	0.7	30,875	0.1
負債合計		2,219,610	10.9	2,747,434	13.6	2,820,041	13.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,823,150	28.5	5,823,150	28.9	5,823,150	27.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,698,409		6,698,409		6,698,409	
(2) その他資本剰余金		600		—		609	
資本剰余金合計		6,699,010	32.8	6,698,409	33.2	6,699,019	31.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		372,000		372,000		372,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,300,000		2,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		3,579,375		2,940,985		3,646,286	
利益剰余金合計		6,251,375	30.7	5,612,985	27.9	6,318,286	30.0
4. 自己株式		△635,330	△3.1	△756,430	△3.8	△639,520	△3.0
株主資本合計		18,138,206	88.9	17,378,115	86.2	18,200,936	86.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		32,432	0.2	15,913	0.1	22,442	0.1
2. 土地再評価差額金	※4	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0
評価・換算差額等合計		30,490	0.2	13,971	0.1	20,500	0.1
III 新株予約権							
新株予約権		4,169	0.0	20,710	0.1	12,508	0.0
純資産合計		18,172,865	89.1	17,412,797	86.4	18,233,944	86.6
負債純資産合計		20,392,476	100.0	20,160,231	100.0	21,053,986	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※6		3,853,489	100.0	4,315,096	100.0	6,659,351	100.0	
II 売上原価	※6		1,809,415	47.0	2,175,671	50.4	3,507,846	52.7	
売上総利益			2,044,074	53.0	2,139,424	49.6	3,151,504	47.3	
III 販売費及び一般管理 費	※6		704,148	18.3	798,939	18.5	1,522,264	22.8	
営業利益			1,339,925	34.7	1,340,484	31.1	1,629,240	24.5	
IV 営業外収益	※1		160,622	4.2	70,297	1.6	168,538	2.5	
V 営業外費用	※2		1,418	0.0	136,763	3.2	99,053	1.5	
経常利益			1,499,129	38.9	1,274,018	29.5	1,698,726	25.5	
VI 特別利益	※3		23,500	0.6	—	—	29,159	0.4	
VII 特別損失	※4		2,416	0.1	373,635	8.6	73,993	1.1	
税引前中間(当期)純利益			1,520,212	39.4	900,383	20.9	1,653,891	24.8	
法人税、住民税及び事業 税	※7	639,838			374,388		495,375		
過年度法人税、住民税及 び事業税		—			—		109,702		
法人税等調整額		—	639,838	16.6	—	374,388	101,528	706,606	10.6
中間(当期)純利益			880,374	22.8	525,994	12.2	947,285	14.2	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△368,374	△368,374		△368,374
中間純利益							880,374	880,374		880,374
自己株式の取得									△342,090	△342,090
自己株式の処分			24	24					346	370
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	24	24	—	—	512,000	512,000	△341,744	170,280
平成19年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	600	6,699,010	372,000	2,300,000	3,579,375	6,251,375	△635,330	18,138,206

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	—	17,995,986
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△368,374
中間純利益					880,374
自己株式の取得					△342,090
自己株式の処分					370
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	2,429	—	2,429	4,169	6,598
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,429	—	2,429	4,169	176,878
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,432	△1,942	30,490	4,169	18,172,865

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	609	6,699,019	372,000	2,300,000	3,646,286	6,318,286	△639,520	18,200,936	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△606,355	△606,355		△606,355	
中間純利益							525,994	525,994		525,994	
自己株式の取得									△742,545	△742,545	
自己株式の処分			8	8					76	85	
自己株式の消却			△618	△618			△624,940	△624,940	625,559	—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△609	△609	—	—	△705,301	△705,301	△116,909	△822,820	
平成20年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	—	6,698,409	372,000	2,300,000	2,940,985	5,612,985	△756,430	17,378,115	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,442	△1,942	20,500	12,508	18,233,944
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△606,355
中間純利益					525,994
自己株式の取得					△742,545
自己株式の処分					85
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△6,529	—	△6,529	8,202	1,673
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,529	—	△6,529	8,202	△821,147
平成20年6月30日 残高 (千円)	15,913	△1,942	13,971	20,710	17,412,797

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△368,374	△368,374		△368,374
当期純利益							947,285	947,285		947,285
自己株式の取得									△345,934	△345,934
自己株式の処分			33	33						33
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	33	33	—	—	578,911	578,911	△345,934	233,010
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	609	6,699,019	372,000	2,300,000	3,646,286	6,318,286	△639,520	18,200,936

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	—	17,995,986
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△368,374
当期純利益					947,285
自己株式の取得					△345,934
自己株式の処分					33
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△7,560	—	△7,560	12,508	4,947
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,560	—	△7,560	12,508	237,958
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,442	△1,942	20,500	12,508	18,233,944

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産： 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 同左 その他の無形固定資産： 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 同左 その他の無形固定資産： 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加や勤続年数の増加の現状を勘案した結果によるものです。 この変更にもなつて発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額85,689千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の譲渡性預金の残高は3,500,000千円です。また前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示した譲渡性預金は5,000,000千円です。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上していましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検取時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検取後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検取時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が275,000千円、売上原価が199,072千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75,927千円、当期純利益は45,032千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,647,859千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="212 351 560 449"> <tr> <td>建物</td> <td>92,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,013千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	92,980千円	土地	104,032千円	計	197,013千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,585,997千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="646 351 994 449"> <tr> <td>建物</td> <td>88,059千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,091千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>※4. 土地の再評価 同左</p>	建物	88,059千円	土地	104,032千円	計	192,091千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,540,239千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="1080 351 1428 449"> <tr> <td>建物</td> <td>90,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,473千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当期末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △196,507千円</p>	建物	90,441千円	土地	104,032千円	計	194,473千円
建物	92,980千円																			
土地	104,032千円																			
計	197,013千円																			
建物	88,059千円																			
土地	104,032千円																			
計	192,091千円																			
建物	90,441千円																			
土地	104,032千円																			
計	194,473千円																			

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)										
<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="215 404 566 469"> <tr> <td>受取手形</td> <td>261 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>508 千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	受取手形	261 千円	支払手形	508 千円	<p>※5. _____</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>当社は当社社員であった板垣伴信氏（以下原告）より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148,000千円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。</p> <p>なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164,000千円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1077 360 1428 469"> <tr> <td>受取手形</td> <td>260 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,168 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>8,474 千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>平成18年12月期に発生した役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	受取手形	260 千円	支払手形	2,168 千円	設備関係支払手形	8,474 千円
受取手形	261 千円											
支払手形	508 千円											
受取手形	260 千円											
支払手形	2,168 千円											
設備関係支払手形	8,474 千円											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																												
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="215 257 563 395"> <tr><td>受取利息</td><td>70,498千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>466千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>23,703千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>55,843千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table data-bbox="215 438 563 504"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>458千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>959千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="215 613 563 679"> <tr><td>役員退職慰労引当金戻 入益</td><td>23,500千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table data-bbox="215 766 563 788"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>2,416千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 1050 563 1116"> <tr><td>有形固定資産</td><td>65,470千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14,341千円</td></tr> </table> <p>※6. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※7. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	受取利息	70,498千円	受取配当金	466千円	受取賃貸料	23,703千円	為替差益	55,843千円	貸倒引当金繰入額	458千円	支払手数料	959千円	役員退職慰労引当金戻 入益	23,500千円	固定資産除却損	2,416千円	有形固定資産	65,470千円	無形固定資産	14,341千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="649 257 997 362"> <tr><td>受取利息</td><td>38,832千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>546千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>23,819千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table data-bbox="649 438 997 576"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>476千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,183千円</td></tr> <tr><td>組合持分損</td><td>2,284千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>131,818千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table data-bbox="649 766 997 969"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1,136千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,821千円</td></tr> <tr><td>過年度給与手当等</td><td>230,788千円</td></tr> <tr><td>過年度退職手当等</td><td>52,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付積立不足償却 額</td><td>85,689千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="649 1050 997 1116"> <tr><td>有形固定資産</td><td>57,967千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>13,511千円</td></tr> </table> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 同左</p>	受取利息	38,832千円	受取配当金	546千円	受取賃貸料	23,819千円	貸倒引当金繰入額	476千円	支払手数料	2,183千円	組合持分損	2,284千円	為替差損	131,818千円	固定資産除却損	1,136千円	投資有価証券評価損	3,821千円	過年度給与手当等	230,788千円	過年度退職手当等	52,200千円	退職給付積立不足償却 額	85,689千円	有形固定資産	57,967千円	無形固定資産	13,511千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1083 257 1431 362"> <tr><td>受取利息</td><td>111,351千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>856千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>47,661千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1083 438 1431 576"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>335千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,222千円</td></tr> <tr><td>組合持分損</td><td>2,708千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>94,786千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1083 613 1431 722"> <tr><td>役員退職慰労引当金戻 入益</td><td>23,500千円</td></tr> <tr><td>過年度給与手当戻入益</td><td>5,659千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1083 766 1431 864"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>28,862千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>2,726千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>42,404千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1083 1050 1431 1116"> <tr><td>有形固定資産</td><td>139,792千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>28,569千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	受取利息	111,351千円	受取配当金	856千円	受取賃貸料	47,661千円	貸倒引当金繰入額	335千円	支払手数料	1,222千円	組合持分損	2,708千円	為替差損	94,786千円	役員退職慰労引当金戻 入益	23,500千円	過年度給与手当戻入益	5,659千円	固定資産除却損	28,862千円	固定資産売却損	2,726千円	投資有価証券評価損	42,404千円	有形固定資産	139,792千円	無形固定資産	28,569千円
受取利息	70,498千円																																																																													
受取配当金	466千円																																																																													
受取賃貸料	23,703千円																																																																													
為替差益	55,843千円																																																																													
貸倒引当金繰入額	458千円																																																																													
支払手数料	959千円																																																																													
役員退職慰労引当金戻 入益	23,500千円																																																																													
固定資産除却損	2,416千円																																																																													
有形固定資産	65,470千円																																																																													
無形固定資産	14,341千円																																																																													
受取利息	38,832千円																																																																													
受取配当金	546千円																																																																													
受取賃貸料	23,819千円																																																																													
貸倒引当金繰入額	476千円																																																																													
支払手数料	2,183千円																																																																													
組合持分損	2,284千円																																																																													
為替差損	131,818千円																																																																													
固定資産除却損	1,136千円																																																																													
投資有価証券評価損	3,821千円																																																																													
過年度給与手当等	230,788千円																																																																													
過年度退職手当等	52,200千円																																																																													
退職給付積立不足償却 額	85,689千円																																																																													
有形固定資産	57,967千円																																																																													
無形固定資産	13,511千円																																																																													
受取利息	111,351千円																																																																													
受取配当金	856千円																																																																													
受取賃貸料	47,661千円																																																																													
貸倒引当金繰入額	335千円																																																																													
支払手数料	1,222千円																																																																													
組合持分損	2,708千円																																																																													
為替差損	94,786千円																																																																													
役員退職慰労引当金戻 入益	23,500千円																																																																													
過年度給与手当戻入益	5,659千円																																																																													
固定資産除却損	28,862千円																																																																													
固定資産売却損	2,726千円																																																																													
投資有価証券評価損	42,404千円																																																																													
有形固定資産	139,792千円																																																																													
無形固定資産	28,569千円																																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 ※1、※2	321,037	301,733	378	622,392
合計	321,037	301,733	378	622,392

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取1,733株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 ※1、※2	625,091	700,508	600,075	725,524
合計	625,091	700,508	600,075	725,524

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け700,000株及び単元未満株式の買取508株によるものであります。

※2. 減少は取締役会決議による自己株式の消却600,000株及び単元未満株式の売却75株によるものであります。

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 ※1、※2	321,037	304,457	403	625,091
合計	321,037	304,457	403	625,091

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取4,457株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	749円01銭	1株当たり純資産額	738円40銭	1株当たり純資産額	751円27銭
1株当たり中間純利益金額	35円93銭	1株当たり中間純利益金額	21円74銭	1株当たり当期純利益金額	38円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	35円93銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	21円73銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	38円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	880,374	525,994	947,285
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	880,374	525,994	947,285
期中平均株式数 (株)	24,501,599	24,192,536	24,378,921
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	910	10,299	37,553
(うち新株予約権)	(910)	(10,299)	(37,553)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>有能な従業員の確保、安定した開発環境の確保、両ブランドの維持発展から考えた場合、さらにこれまでの両社の創業者の親交もあり、経営統合することによって両社それぞれの個性を尊重し、社員が十分に能力を発揮できる環境を整えることで、一層の飛躍が期待できると思っております。</p> <p>(2)経営統合にかかる協議開始の内容 経営統合に向けた協議の場として、「経営統合委員会」を設置しました。当委員会は、両社社長を委員長とし、両社グループの役員、社員により構成されています。今後両社は、経営統合により社員が十分に能力を発揮できる環境を拡充するとともに、統合メリットを最大限に生かすべく、具体的な統合のスキームなどを当委員会において2か月を目処に決めてまいる予定です。</p>	

(2) 【その他】

訴訟について

- ①当社は当社社員であった板垣伴信氏（以下原告）より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148,000千円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。
- なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164,000千円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。
- ②当社は当社社員2名より、平成20年6月16日に当社に対して給与未払いについて支払いを求める訴訟が提起されておりましたが、東京地方裁判所による案を受け入れ、平成20年9月1日に和解が成立しました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 （自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月6日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月5日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月8日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月14日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月6日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月5日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年1月16日関東財務局に提出。

平成20年1月10日に提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（中間連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月26日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式会社コーエーとの経営統合に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月26日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（中間貸借対照表関係）に記載されているとおり、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9 月26日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 高田 重幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 英一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式会社コーエーとの経営統合に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。